

中国の領土的覇権主義と高句麗史歪曲

澤 喜司郎

はじめに

筆者は、「東アジアにおける中国の覇権的領土主義」(『東亜経済研究』第63巻第1号、平成16年3月)と題するノートの中で、中国の東北プロジェクトをめぐる韓国と中国との間の「歴史戦争」を簡単に紹介した。

この東北プロジェクトとは、2002年3月に中国政府直属の研究機関である社会科学院が始動させたプロジェクトで、それは東北三省(遼寧、吉林、黒竜江)とともに遺跡の発掘、保存整備を推進し、さらに中朝、中露関係史などを見直すというものであった。その成果の一つとして、中国紙『光明日報』に2003年に掲載された論文「試論・高句麗史研究の諸問題」は古代王朝「高句麗」(紀元前37-668年)を「中国内の少数民族政権」とし、これまで中国では427年の中国東北部の国内城(現・集安)から平壤への遷都までを中国史としていたが、同論文は遷都以後の朝鮮半島北部の歴史も中国史に取り込まんとするものであった。

そのため、韓国では反発とともに「論文の主張通りなら、韓国史は新羅、百済の領地だった漢江以南の地域に限定され、期間も約2000年に過ぎなくなる」と危機感が高まり、韓国外交通商部も2003年12月から2004年1月初旬にかけて在北京韓国大使館を通じて中国政府に対して「韓中両国関係に否定的な影響を及ぼす」との憂慮を数回にわたり伝えた。しかし、中国政府は「これは学術問題であり、政府が介入して政治問題化するのは望ましくない」との立場を示していたのである。

このような中で持ち上がった問題が、高句麗史歪曲問題と呼ばれている「中国政府の政治的意図による計画的かつ周到綿密な歴史侵略」である。本

稿では、この高句麗史歪曲問題について概観するとともに、その問題の本質について若干の検討を試みたい。

I 東北プロジェクトと高句麗史歪曲問題

(1) 高句麗史歪曲問題の経緯

中国は、東北プロジェクトにおいて東北地区の歴史(中朝、中露関係史)の見直し作業に着手し、古代の東北アジアを支配した高句麗を「中国内の一地方政権」と位置づけ始め、それを端的に表していたのが上述の中国紙『光明日報』に掲載された論文「試論・高句麗史研究の諸問題」であった。そのため、韓国の歴史学会はそれを「高句麗史を一方的に中国史に帰属させる覇権主義の歴史観だ」として危機感を強め、また2003年12月29日には「高句麗史を守る汎民族市民連帯」は「中国の高句麗史歪曲は重大な歴史的侵略行為」とであると指摘するとともに声明を発表し、その中で「中国は自国の古代史書でも明白に認めている韓民族の高句麗史を自国史の一部にするため、横車を押している」「これは韓民族の根本を否定する重大な歴史的侵略である」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2003年12月29日11時41分)と非難したのである。

また、韓国外交通商部が2003年12月から2004年1月初旬にかけて在北京韓国大使館を通じて中国政府に対して「韓中両国関係に否定的な影響を及ぼす」との憂慮を数回にわたり伝えたが、中国政府が「これは学術問題であり、政府が介入して政治問題化するの望ましくない」との立場を示したことに對して、「高句麗史を守る汎民族市民連帯」は「中国は《高句麗史研究プロジェクト(東北工程)は単なる学問作業》としているが、《中国の統一と辺境の安定》というその目的から分かるように、政治的意図による周到綿密な国策事業」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2003年12月29日11時41分)であると主張していた。

そのような中、2004年2月に中国の王毅外務次官が訪韓し、両国間で高句麗史に関わる歴史論争は「民間の学術研究の次元で追求し、外交摩擦に発展

させない」という方針が互いに確認された。そのため、韓国政府は同年4月に高句麗研究財団を発足させ、中国の主張に対する反論の足場固めに乗り出したが、『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年7月11日18時17分)によれば、高句麗研究財団の活動は来年度の共同企画研究および自由研究課題論文の公告を出しただけだったと指摘されている。

ところが、高句麗遺跡のユネスコ世界遺産への登録が決定されると¹⁾、中国の国営新華社通信や人民日報などは「高句麗は中国の地方政権だった」という主張を始めたのである。上述のように、高句麗史に関わる歴史論争は「民間の学術研究の次元で追求し、外交摩擦に発展させない」という方針が両国によって確認されていたため、韓国外交通商部の朴興信文化外交局長は7月5日に「このような報道が中国政府の公式立場を反映したものかどうかについて、中国政府の立場表明を要求した後で対応策を模索する」「韓国政府はこれまで高句麗を中国史に編入しようとする中国学会の東北プロジェクトについて直接的な対応を避けてきたが、中国政府のレベルでこのような試みをする場合には強く対応する方針だ」「韓国政府は高句麗を中国歴史の一部に編入しようとする試みを絶対に認めない」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年7月5日18時22分)と反発したのであった。

(2) 高句麗史歪曲問題の深刻化

中国外交部のホームページは韓国を紹介し、その中で「三国時代」(313-676年)については「1世紀以降、朝鮮半島一帯に新羅、高句麗、百濟の三国が形成された」と記載されていたが、中国外交部は2004年4月にそこから高句麗を突然削除していたことが7月に明らかになり、朴文化外交局長は7月9日に

1) 2004年7月1日に、中国の蘇州で開かれた第28回世界遺産委員会において高句麗に関する北朝鮮と中国の遺跡が世界遺産(文化遺産)に同時登録されることが決まったが、それは中朝両国が高句麗の歴史的な位置づけをめぐる争っていることから、ユネスコ(国連教育科学文化機関)が「しこり」を残さない決め方を選んだからだと言われている。また関係者によると、北朝鮮の「高句麗遺跡群」については昨年に登録の実現が予想されていたが、中国が同委員会開催直前に中国側の高句麗遺跡の登録をアピールしたため北朝鮮だけの単独登録が見送られた経緯がある(『毎日新聞』2004年7月1日22時04分更新)。

「中国外交部がホームページで韓国の歴史を紹介しながら高句麗・百濟・新羅三カ国のうち高句麗を削除した事実を最近確認した」と述べ、高句麗史問題に関しては韓中両国が政治的に解決するよりも学術的に解決するのが望ましいと合意しておきながら、公式的な対外表現手段である外交部ホームページ上で高句麗を削除したことは明白な合意違反であると正式に抗議し、中国政府に対して7月末を期限に高句麗に関する記述を元に戻すよう要求したのであった。これに対して、中国政府は「韓国の懸念は承知している。この問題が両国関係に悪影響を与えないよう賢明に対応できる方策を検討し告知する」と回答したと伝えられている。

ここで留意すべきは、高句麗遺跡のユネスコ世界遺産への登録が決定されたとき、さらに中国の国営新華社通信や人民日報などが「高句麗は中国の地方政権だった」という主張を始めたときには、中国外交部のホームページ上の韓国史からは高句麗がすでに削除されていたということであり、このことは中国政府が「韓民族の根本を否定する重大な歴史的侵略」を計画的に押し進めていたことを意味するのである。

そして、この高句麗の削除について『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年7月9日20時26分)の記事「ネットから『高句麗』を消した狭小な中国」は、「なんとかして高句麗を中国史に無理矢理引っ張り込もうとしている中国政府の悪質な陰険さと執拗さに鳥肌が立つほどだ。学界は率先して『高句麗史は中国史の一部』と言い出し、官営メディアは国民の洗脳を担当し、ユネスコ世界遺産への登録を機に、背後で操縦していた政府が本格的にこれに加わったのだ。韓国政府は口でだけ『対応策を模索する』と繰り返すのではなく、何らかの行動を示すべきだ。学術的な研究とは別に、高句麗史が韓国史であることを立証する様々な論理の展開と共に、緻密な国内外の広報戦略も必要だ。中国が7,000万の韓国人の胸の中にある《高句麗》の夢は消せないということに気付くよう、熱い高句麗旋風を巻き起こすべきだ」とし、また『中央日報日本語版(電子版)』(2004年8月6日20時12分)の社説「高句麗史、感情的対応は控えるべき」は「1963年に中国と北朝鮮は朝中合同考古学発掘隊を

組織し、1963年8月23日～1965年10月19日にかけて4回、延べ62人の学者が参加して、中国東北地方で遺跡発掘調査を実施した。1966年には平壤で報告書を発刊している。高句麗遺跡の発掘に合同調査団を構成し、遺物の所有は北朝鮮を優先したという事実は、高句麗を我々の歴史と認めた証拠である。しかしいまになって過ぎた歴史を否定するのは、自国の政治的利害に伴う意図的な歪曲としか見なすことができない」としていたのである²⁾³⁾。

韓国政府が高句麗に関する記述を元に戻すよう要求していたにもかかわらず、中国政府は韓国の要求を完全に無視し、8月2日には高句麗史を含め、1948年8月15日の大韓民国政府樹立以前の歴史記述を5日付けで外交部ホームページから全面削除する旨を決定し韓国政府に通告してきたのである⁴⁾。こ

- 2) 『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年7月11日18時17分)は、「中国があらゆる手段を動員し、高句麗を自国の地方政権だと主張、歴史を歪曲し、中高校の教科書にまでこれを反映しようとする動きを見せいている中、韓国政府は安易な対応で一貫しているように見える。現在の状況の深刻性は、一連の歴史歪曲に中国政府が直接介入しているということにある。中国社会科学院が1996年の中核研究課題として高句麗の歴史を中国の地方歴史に編入させるのを骨子とする《東北工程》を始めたのがその始まり。中国政府はその後、2002年に《東北工程プロジェクト》を公式発足し、最近、外交省のホームページから高句麗を削除するなど、緻密に歴史歪曲を貫徹させようとする印象を受ける」としていた。
- 3) 中国外交部がホームページから高句麗史を削除したのに続き、日本史については日本が主張する「任那日本府説」を紹介していることが7月22日に明らかになったと報じた。それによれば、中国外交部のホームページは日本史について説明し「5世紀はじめ、大和国が隆盛した時期にその勢力が朝鮮半島(韓半島)の南部にまで拡大した」と歪曲し、また韓国名の独島をめぐる領土紛争が起きていると紹介しており、韓国外交通商部の当局者は「中国外交部のホームページに誤った内容が掲載された経緯を把握したうえで、対応を議論する」と述べた(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年7月22日20時21分)。
- 4) 『東亜日報日本語版(電子版)』(2004年8月6日22時12分)は、その社説「中国、手のひらで空を遮れると？」の中で、「中国が高句麗史歪曲に続き、《政府樹立以前の韓国史》を外務省ホームページから削除する《外交的挑発》」に出た。歴史歪曲を「学術問題」で解決しようという両国間の合意を破り、韓国政府の是正要求を姑息なやり方で回避するに至ったのだ。遺憾なことである。広大な領土と14億の人口を誇ってもそのようなレベルでは、真の大国と言うことはできない。中国の行為は、国交正常化12年を迎えた韓中関係に対する重大な挑戦である。昨年7月に胡錦濤国家主席は、盧武鉉大統領と首脳会談を行ない、『従来の協力関係を基に、未来に向け全面的な協力パートナー関係を築くことで合意した』という共同声明を発表した。歴史を歪曲して韓国の正当な要求を無視するの

の全面削除について、中国政府は「過去史問題に対する韓国人の反応を非常に重視し、それなりに努力した措置」「韓国のみならず、日本や北朝鮮のページも同じ方法で修正することでバランスを取った」などと説明したと伝えられているが、中国が日本の古代史を歪曲していないことから今回の措置は韓国を狙っての措置であるに違いない(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月5日18時59分)と言われ、また中国政府は「記述を消し去ることで問題を棚上げにする狙いがあったようだが、韓国側は『民族の歴史が抹殺された』とさらに怒りを膨らませた」(『朝日新聞』2004年8月7日付朝刊)のであった。

Ⅱ 高句麗史歪曲問題と韓国政府の対応

(1) 高句麗史歪曲問題に対する韓国政府の対応

中国外交部のホームページから高句麗が削除されていたことが明らかにな

が、全面的な協力パートナー関係なのか。中国政府は、共同声明を取り出して両国首脳
の合意を読み返してもらいたい。首脳間の約束事まで紙切れにする外交には、歴史を論
じる資格がない。中国のダブルスタンダードも、正々堂々としたものとは言えない。中
国は日本の歴史歪曲で、日本の首相訪問を受け入れない強硬対応を取っている。他人の
過ちは戒めながら、自分の過ちに対する指摘には背を向けるのが、中国の歴史観なのだ
ろうか。中国の歴史歪曲が続けば、韓国も変わるしかない。韓国は、中国の外交懸案が
問題になる度に慎重に対応してきた。《一つの中国》政策を支持し、チベットとダライラ
マ問題、中国の人権問題などに対して、時には中国を支持し、時には沈黙を守ってきた。
世論の批判にもかかわらず韓国政府がこのような政策を堅持してきたのは、両国の友好
協力関係増進のためだった。中国が韓国政府の善意を歴史歪曲で返すのなら、韓国国民
ももはや政府の外交政策を許しはしないだろう。中国政府は、韓国の是正要求を重く受
け止めなければならない。両国が《歴史戦争》に突入しないことを望むなら、中国が葛
藤解決の責任を負わなければならない」としていた。

また、『西日本新聞』(2004年8月6日2時29分更新)は、中国外交部のホームページから
の高句麗削除問題に関連し、同ホームページの日本史に関する部分についても1945年8月15
日の終戦以前の記述がすべて削除されていることが8月5日に明らかになったとし、この
ことについて韓国の一部メディアが同ホームページの日本史部分について韓国が一貫し
て存在を否定している「任那日本府」の記述があることも問題視していたことから、中
国がこうした指摘に配慮して日本史についても現代史以外の記述削除を行ったとみられ
ると報じていた。

り、韓国外交通商部内では「日本の歴史教科書や独島問題のように、《静かな外交》政策を使ってはならない」という声が上がっていたため、韓国外交通商部の朴文化外交局長は7月9日に「潘基文外交通商部長官名で中国政府に正式に抗議するよう指示を現地公館に出した」ことを明らかにし、7月13日に金夏中駐中韓国大使が公式に中国政府に対して抗議を行ったが、これが韓国政府による初の公式措置であった。

翌7月14日には崔英鎮外交通商部次官は外交通商部に李濱駐韓中国大使を呼び、中国の官営メディアが「高句麗は中国の地方政権」と歪曲して報道したことや、中国外交部がそのホームページから高句麗に関する記述を削除したことに抗議するとともに、今年2月に韓中両国政府が学術的解決を模索することで合意したにもかかわらず中国政府がこれを破ったことに深刻な懸念を表した。また、韓国政府は高句麗史歪曲問題が両国関係の未来に悪影響を与えないよう中国政府の誠意ある対応を求め、7月末を期限に高句麗に関する記述を元に戻すよう中国に要求したのであり、高句麗史歪曲問題は「日本の歴史教科書歪曲問題と同様、深刻な外交問題に飛び火する可能性がある」（『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年7月14日19時3分)とされていたのである。

また、韓国政府は7月16日にイ・ヘチャン首相主宰で国政懸案政策調整会議を開き、外交、教育、統一、国政広報処、国家安保会議、国務調整室などの関連部処局長クラスによる「高句麗史実務対策協議会」を設置し、委員長に6カ国協議の韓国代表である李秀赫外交部次官補を任命するとともに、3月に発足した高句麗研究財団が韓中の学術会議を開き、国際学術交流の拡大などを通じて高句麗史論議に積極的に対処していくことを決めた。

ところが、韓国政府が高句麗に関する記述を元に戻すよう中国政府に要求していた期限が過ぎても中国政府からは何らの回答もなかったばかりか、8月に入ると中国政府による高句麗史歪曲が深刻化していることが判明した。たとえば、高句麗時代の遺跡がある中国東北部の集安市では「高句麗＝中国」キャンペーンが行われ⁵⁾、高句麗が中国の一部であるかのように33項目にわ

たって歪曲した『中国高句麗史』が公然と販売され、さらには北京大学で使用されている学生用の中国史教材には「高句麗は中国の一部」と記述されていたのである⁶⁾。また、中国政府が最近「高句麗史は中国史の一部」との指針を教育機関に下し、歪曲された内容の小中高校歴史教科書が中国で出版される予定であったため、「韓国の歴史が他国によって歪曲された場合、それを正すのがどれだけ難しいことなのか、我々は日本の歴史教科書歪曲事件を

5) 『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年7月30日19時6分)の記事「中国集安は今『高句麗史歪曲中』」によれば、吉林省と集安市は7月20日から10月15日にかけて「高句麗文化旅行節」を展開しているが、これは見掛けは観光イベントだが、中身は高句麗遺跡を徹底して中国史の一部に位置づけ観光客に宣伝し、教育するためのものだという。たとえば、集安市博物館の入口に立てられた案内板には「高句麗は中国古代に存在した北東地方の少数民族政権のひとつ」と書かれ、博物館玄関の「前言」という石の標識にも「高句麗は北東アジア地方の古代文明の発展に重要な影響を与えた中国北東地方の少数民族政権のひとつ」と書いてあり、展示室の専門案内員は入場者に高句麗の遺物を説明する際に「この蓮華模様の瓦当は仏教文化の痕跡で、高句麗が中原文化の影響を受けたことを示す証拠です」「当時中原で使われた硬貨がここで発掘されました。高句麗が中国の一部であった証拠です」と中国文化への高句麗の隷属性を繰り返して強調していた等々とした後、「高句麗文化旅行節行事は、高句麗の歴史歪曲の宣伝の場であった。中国外交部が高句麗史問題と関連し、『両国関係に否定的な影響を及ぼさないよう、賢明に対処できる方策を探す』と約束したが、遺跡の現場では露骨に高句麗を中国史の一部だという主張を既成事実化しようと試みていた」としていた。

また、踏査団を率いて7月26日から8月1日まで中国の遼寧省の桓仁と吉林省の集安一帯を視察してきたソ・ギルス高句麗研究会長は「中国がこの地域に国内外の観光客を誘致して収入を上げ、観光客に高句麗が中国の地方政権だと教えることに総力を注いでいることを肌で感じた」と述べていた(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月5日14時58分)。

6) 『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年8月1日19時32分)の記事「中国・北京大も『高句麗史歪曲』」によれば、北京大学が出版し現在北京大学の共通教養の選択科目として開設されている「中国通史(古代パート)」の教材である『中国古代簡史』は、隋王朝の滅亡を記述したところで「高句麗は長い間、朝鮮半島北部と遼東地域を支配していた。中原王朝に服属していたが、騒乱を起した」とし、「高句麗は中国に服属した政権」と規定し、また上海復旦大学が歴史教養科目の教材として採択した『国史概要』は「高句麗と隋王朝との関係は実質的な君臣関係」と記述しており、この2冊の教材はいずれも中国教育部から大学教材として承認されているものであることが判明したと報じている。

また、9月1日から新学期の始まる小中高の教育課程で高句麗を韓国の歴史と記述している現行の歴史教科書がそのまま使用されることが8月11日に確認されたが、香港の中学校1年生用歴史教科書では韓半島領土の北側の半分が中国領土として記載されていることが明らかになった(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月17日18時30分)。

通じて繰り返し確認している。中国の歴史教科書が二の舞を踏まないよう、最初の段階からしっかり対応しておかなければならない」(『中央日報日本語版(電子版)』2004年8月2日18時33分)と言われていたのである⁷⁾。

そのため、韓国政府は「静かな外交」に代わりに厳しい対応を通じて高句麗史歪曲問題を解決していく方針を明らかにし、外交通商部の当局者は「高句麗史は韓国民族史の根底であるだけに、これを中国との《静かな外交》を通じて解決することは考えられない」し、中国政府が「韓国の懸念は承知している。この問題が両国関係に悪影響を与えないよう賢明に対応できる方策を検討し告知する」と答えたために、その回答を待つことにしていたが、「外交的葛藤に飛び火するとしても歴史歪曲の是正を求める我々の立場が受け入れられるまで引き続き是正を求めていく」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月1日18時22分)としていたのである⁸⁾。このような韓国政府の方針転換は「韓国政府は当初は学術問題として比較的冷静な態度だったが、国内でマスコミをはじめ世論の中国批判が高まる一方、中国では中朝国境地帯の

7) 中国の地方政府が高句麗遺跡を中国遺跡だと宣伝するなど、中国による高句麗史歪曲が深刻さを増している中で、韓国の歴史学者らが政府と学界の積極的な対応を促した。たとえば、李熙徳韓国思想史学会会長(元延世大学史学科教授)は「中国の『東北工程』は政治的目的から国の支援を受けて進められるプロジェクトであるだけに、私たちが国レベルで対応すべきだ」「高句麗研究会が促したにもかかわらず、外交通商部は『政府レベルのことでない』とした中国の弁解を鵜呑みにし、『対応の必要はない』との態度を示しており嘆かわしい」「高句麗史に関する中国の論文をみると、(内容が)非常に大まかで考証ができていないところが多いうえ、研究者も高句麗史専攻者ではない」「高句麗史に関する幅広い学術研究を行い、中国を学問的に説得しなければならない」と主張した。また、慶熙大学恵静文化研究所の金恵静所長は「強大国が誤った歴史を世界的に公報し、これが定着することになると、それを正すには数十倍の努力が必要となる」「政府が引き続き高句麗史を《学問的問題》とみなし、公報を疎かにする場合、世界のほとんどの地図や教科書が東海を《日本海(Sea of Japan)》と表記した二の舞を演ずることになりかねない」と指摘した(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月3日18時57分)。

8) 中国が高句麗史歪曲問題に対する韓国政府の是正要求を最後まで拒むならば、韓国政府と国民の強い意志を表明するため政府は金夏中駐中大使の召還を検討していることが明らかになったが、大使召還は両国関係を急激に冷え込ませる最後の手段であるため、政府が召還に踏み切るには相当な負担が伴うだろうと伝えられていた。なお、韓国政府は2001年に日本の歴史教科書歪曲に抗議するため当時の崔相龍駐日大使を召還したことがある(『朝鮮日報日本語版』電子版2004年8月6日19時21分)。

高句麗遺跡などで《中国史への編入》作業が活発化していることが明らかになり、事態を放置できなくなった」(『産経新聞』2004年8月7日3時3分更新)からであろう。

また、8月2日には韓国政府は訪韓中の中国外交部の寧賦魁朝鮮半島担当大使に「憂慮の念」を伝えたが、韓国政府には「北朝鮮の核問題解決をにらみ、仲介役の中国側との紛糾を避けたいとの本音も見え隠れして、苦しい対応を迫られているのが実情だ」(『西日本新聞』2004年8月5日2時25分更新)とされていたのである⁹⁾。

(2) 高句麗史歪曲問題に対する韓国政府の思惑

8月2日に中国政府が高句麗史を含め、1948年8月15日の大韓民国政府樹立以前の歴史記述を5日付けで外交部ホームページから全面削除する旨を韓国政府に通告し、「高句麗の記述復活を求める韓国政府の要求に対しては正面からこたえないまま、やや乱暴な形で問題の《火消し》を図った」(『西日本新聞』2004年8月6日2時29分更新)ため、かえって韓国内では「真実回避」という非難(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月5日13時47分)を招き、韓国政府は8月4日に中国政府に対して失望と遺憾という「深刻な憂慮」を表明し、高句麗史歪曲の中止および是正を強く求めるとともに¹⁰⁾、韓国外交通商

9) 韓国の国内では「中国外交部がホームページで韓国史の説明から高句麗史を削除したのに続き、高句麗遺跡のある集案市政府が《高句麗史は中国史の一部》と積極的に公報している中、韓国政府はこれといった対策を打ち出さず手をこまぬいている」「短期的な対症療法といえ、7月14日に李濱・在韓中国大使を外交部に招いて高句麗史歪曲に対する是正を求めたうえで、7月末までの時限付きで中国政府の対応を求めたことが挙げられる。しかし、この時限を過ぎても未だに政府は『もう少し待ってみよう』『高句麗研究財団の活動に期待をかけよう』などというだけで、別途の措置を取っていない」(『朝鮮日報日本語版』電子版2004年8月3日18時59分)との批判が出ていた。

10) 韓国外交通商部の申鳳吉報道官は8月5日に、「中国政府の今回の措置に失望と遺憾の意を表明し、『高句麗史は韓国民族史から切り離せない部分であり、譲歩できない歴史的事実』という立場を伝えた」とし、また「高句麗の歴史はわが民族のルーツであり、民族の基本にかかわる重大な事柄。中国政府が善隣友好の精神に立ち歴史歪曲を直ちに中断するよう、深い関心をもってその態度を注視している」と述べた(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月5日18時51分、『産経新聞』2004年8月7日3時3分更新)。

部の朴峻雨アジア太平洋局長を抗議のため急遽訪中させる事態に発展したのであった。

また、韓国政府は8月6日に高句麗史実務対策協議会を開き、「民族のアイデンティティーにかかわる問題」として「中国側と妥協せず真正面から対応する」方針を確認し¹¹⁾、野党ハンナラ党の朴槿恵代表も近く駐韓中国大使に抗議する方針を表明したばかりか、韓国の与野党議員52人が「高句麗史歪曲は我々の歴史主権に対する明らかな侵害」とする共同の中国非難決議案を提出し、与党内には世界遺産に指定された高句麗遺跡がある北朝鮮と連携して、中国に姿勢変更を求めようとする動きも出るなど、問題はさらに広がる気配を示していたのである(『西日本新聞』2004年8月7日2時19分更新)。

そして、朴峻雨アジア太平洋局長は6日に中国共産党対外連絡部の劉洪才副部長や外交部の王毅外務次官らと会談し、改めて「高句麗は韓国の歴史と不可分」として嚴重に抗議し、即時是正措置を取るよう中国に求め、また北京大学の教材などで「高句麗＝中国」とされている問題についても善処を求めたが¹²⁾、中国政府は「中国外交部がホームページ上から高句麗を含む現代史以前の歴史をすべて削除したこと、地方政府レベルの高句麗史歪曲宣伝行

11) また、李秀赫外交部次官補は高句麗史実務対策協議会後に、「中国の教科書改訂時に高句麗史を歪曲する可能性があるため、今後これを事前に防ぐことが重要」「会議では中国内の歴史教科書歪曲に関する現況や今後の教科書改訂時に歪曲される可能性について対策を議論した」「中国が外交部ホームページから韓国の現代史以前の歴史を削除したのは自然なことではないが、ホームページで他の国の歴史を記述をすることは、あくまでもその国の権限」とし、韓国政府が中国外交部ホームページの原状回復を要求しないことを示唆した(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月6日19時21分)。

12) 中国政府のこの措置に対して「韓国政府も様々な外交カードを検討し、中国政府が誠意ある措置を取らない場合には中国に対する投資順番を調整するか、文化・観光分野の交流をより厳しくする方法を内部で協議していると伝えられていた。しかし、すでに《大国》へと成長した中国に韓国が持ち出す対応カードがどれほど効果を発揮するかは未知数である。政府関係者は『中国政府は韓国の予想外の強硬な対応に困惑している』と主張しているが、それほど展望は明るくはないという予想も多い。これに加え、韓国政府が最優先順位の外交目標としている北朝鮮核問題の解決が急がれている状況で、北朝鮮核問題の解決に向けた6カ国協議の開催国である中国を、ひたすら追及するわけにもいかない」と伝えられていた(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月5日18時59分)。

為、国立大学の教材での歪曲などは中央政府レベルで解決できない問題だ」として、高句麗史歪曲に対する速やかな是正と再発防止を求めた韓国政府の要求をすべて拒否したのであった¹³⁾。

にもかかわらず、韓国政府は8月8日に「アジア太平洋局長が中国を抗議訪問したことで当分の外交的対応は一段落した」との見解を表明したが、補足的に「高句麗史歪曲と関連した政府の対中国交渉は継続する。交渉が決裂したとは見ていない」「政府は外交チャンネルを含め、機会があるたびに持続的に韓国の立場を伝えていく方針」とし、さらに「この問題が長期化するのに備え、政府内の体制整備が必要」で、長期的対応策もまとめるとしたのである。また、翌9日には大統領府の金鍾民報道官は「盧武鉉大統領が自ら立場を示すほどの問題ではない」「消耗的な政治攻勢や感情的な対立局面に陥らないためには、懸案には対応するものの韓中日三カ国の歴史問題に対する合意が必要」と述べ、政府とユルリン・ウリ党は汎政府レベルで国務首相または国家安保会議の傘下に対策機構を設立することを決め、さらにウリ党はこれとは別に、野党側と共同で国会に高句麗史歪曲に関する特別委員会を速やかに設置するほか、一部議員が進めている「高句麗史歪曲中断決議案」を党論として採択することにしたのである¹⁴⁾。

13) このような中国の対応について、『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年8月8日20時5分)は、「高句麗史の歪曲の是正と再発防止を要求した韓国政府に対し、中国政府は『中国は大きな国であり、人口が多いため、各地で発生する問題をひとつひとつ統制できない』という理由を掲げ、拒絶した。しかし言葉では《大きな国》というが、行動は《狭量な大国》そのものだ。大きな国で各地の仕事をひとつひとつ統制することはできないという言葉は…見え透いた嘘であることが判明したのだ。結局、大韓民国の国家的尊厳性を軽く見ているという意味と見なすほかない」「中国の高句麗史の歪曲と関連しても、韓国政府はいかなる原則もはっきり示すことができていない。中国の東北工程が韓国の歴史のアイデンティティーを根本から否定しようとしているにもかかわらず、政府は中国の主張に従い、《学術的レベルの対応》だけが可能だという風に強調した。後になって外交部局長を派遣して抗議をし、国会内に特別委員会を構成すると騒ぎ立て、口では『強行対応』を叫んでいるが、ひとつの国の主権と威厳をそんなジェスチャーで簡単に蘇らせるのは難しいといえる」としていた。

14) 韓国の与野党は、中国の高句麗史歪曲と関連して国会レベルの特別委員会構成など共同対応策を模索したが、そこには大きな意見の相違があった。たとえば、与党ユルリン・

(3) 高句麗史歪曲問題の外交決着

中国の武大偉外務次官が8月22日に急遽訪韓し、23日に潘基文外交通商相らと会談し、崔英鎮外交通商省次官は武次官に「高句麗は民族の正統性の根源であり、中国の主張は容認できない」とし、「高句麗は中国の地方政権だった」とする中国の主張の撤回を求めたのに対して、武次官は「同問題への韓国政府と国民の憂慮を理解する」「高句麗史問題が両国関係の発展を妨げることがあってはならず、学術的な方法で同問題を解決するのが望ましい」という中国政府の見解を重ねて伝えた。また、武次官は「中国が教科書を改正する時、歪曲された高句麗史を盛り込まない」「韓国国民と政府の意思をよく知っている。今回の教科書改正で、韓国政府が懸念するようなことは起こらないはず」と述べたが、韓国政府が提起した集安市など地方政府や官営メディアなどが高句麗を中国の地方政権と広報したことなどに関しては「韓国政府の問題提起を受け入れることは難しい」との立場を示したため、崔次官は「武次官はそれなりに誠意ある案を提示したが、韓国政府の立場とは大きな差があり満足できない」としていた。

そして、8月24日に韓国政府高官は「①高句麗史問題が重大懸案であることを留意、②歴史問題による友好協力関係の損傷を防止、③高句麗史問題の政治化を防止、④中国の中央および地方政府の高句麗史記述に対する韓国側の関心に必要な措置をとる、⑤学術交流を通じた早期解決」の5項目を確認したことを明らかにし、中国外交部の孔泉報道局長は韓国メディアの質疑に

ウリ党は「高句麗史問題については与党らしく冷静に内実のある対応をすべき」「外交部と学界が中心となって活動すべきだろう」(辛基南議員)と、感情的な対応より冷静な対応を強調していたが、野党ハンナラ党は駐韓中国大使館を抗議訪問するなど高句麗史歪曲に対する中国政府の態度を強く批判すると同時に、政府の「低姿勢」外交も強く指摘し、朴槿恵代表は「最も重要なのは政府の意志」であり、「民族の伝統性が根本から揺らいでるのに傍観していていいのか」と政府の態度を批判したのである(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月9日13時48分)。また、ハンナラ党のキム・ヒョンオ事務総長は「1997年に日本の歴史教科書歪曲問題が発生した時も、韓国が微温的に対処したため根本的に失敗した経験がある」ため、中国の高句麗史歪曲問題に対しては「大統領が高句麗史歪曲問題に積極的に乗り出すべき」としていた(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月10日19時14分)。

答える形で「訪韓中の武外務次官が韓国側との間で口頭で理解に達した」「中韓双方は友好協力関係の大局から出発し、高句麗問題を適切に処理することで合意した」と明らかにした。

この合意で「問題は外交決着が図られる見通しだが、韓国内の反中感情が収まるには時間がかかりそうだ」(「時事通信」2004年8月24日21時1分更新)と言われ、またこの合意で「これまでの中国政府による高句麗史歪曲が一時中止されるとみられる」が、「中国が《東北工程》プロジェクトそのものを中止したわけではなく」、「了解事項は合意文書でないため法的拘束力はない」し、「中国が道徳的な非難を覚悟してでも高句麗史を歪曲する可能性はある」ため、「問題解決の手がかりをつかんだと考えればいい」「国民もこの問題に対する警戒心を保たなければならない」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月24日19時12分)と言われていたのである¹⁵⁾。

なお、武次官の訪韓は「中国の賈慶林人民政治協商会議主席兼中国共産党政治局常務委員が26日～30日の日程で訪韓する予定になっており、突発事態を防ぐために韓国国内の空気を把握し、韓国外交当局との事前調整する狙いがある」(『毎日新聞』2004年8月23日20時52分更新)と言われていたとおり、8月27日に盧武鉉大統領と会談した中国の賈人民政治協商会議主席は「韓中関係は高句麗問題で一定の影響を受けた」「両国が長期的かつ戦略的な見地か

15) 『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年8月24日19時46分)は、「中国の東北工程プロジェクトに端を発した高句麗史歪曲問題と関連、韓国と中国は24日今後中国の教科書や政府出版物に高句麗史を歪曲する内容を掲載しないとするなど、5項目にわたる《口頭了解》に合意した。韓中国交樹立12周年を迎える時点で両国の最大懸案として浮上した中国の高句麗史歪曲問題に、外交的努力によりようやく解決の目途が立ったわけだ。しかし、今回の合意は高句麗史歪曲事態の穏当な解決というよりは、問題を一時的に先送りにしたような印象が強い。まず、明確にしなければならないのは、中国が教科書や政府出版物を通じ引き続き高句麗史を歪曲するかどうかが問題解決の本質ではないということだ。今回の事態の本質は、中国が政治局委員兼社会科学院長や国務院財政部長など、中核関係者がかかわっている巨大な東北工程プロジェクトを通じ《高句麗は中国の地方政権》と無理な主張を展開したことにある。歪曲の根底にある東北工程プロジェクトに対しては一言も触れず、教科書問題だけを取り上げたのは問題を回避しているにほかならない。法的拘束力のない《口頭了解》を行ったことで今回の事態を解決済みとみなすのは、今後のことはすべて中国の良識に任せると言うも同然だ」としていた。

ら互いに尊重し心から接しさえすれば、私たちは十分な知恵を持ち互いの関心事を適切に解決できるだろう」とする胡錦濤国家主席の口頭メッセージを伝えるとともに、「我々は2000年前の歴史問題により両国関係が傷つくのを望んでいない」「我々はこの問題を感情的な対立ではなく理性的な対話で解決しなければならない」「韓国側の関心を十分認識し、誠実かつ責任ある姿勢で対応していく」と述べ、これに対して盧大統領は高句麗史をめぐり「両国間で論争が起きているのは極めて遺憾」「中国政府が高句麗史問題に対する韓国国民と政府の考えを十分に認識し、両国政府間の合意に従い、迅速かつ納得できる措置を取るよう求めたい」としたのであったが、韓国政府と中国政府による合意の発表内容には少なからぬ違いがあることが明らかになった(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月25日19時36分)ことは指摘しておかねばならない。

Ⅲ 高句麗史歪曲問題の本質

(1) 高句麗史歪曲問題の背景

中国による韓国史からの高句麗史の削除という高句麗史歪曲問題が深刻性を増すにつれ、韓国内では「東北プロジェクトは政治的意図による周到綿密な国策事業」であり、それは「高句麗史を一方的に中国史に帰属させる覇権主義の歴史観」であるばかり、「中国の高句麗史歪曲は重大な歴史的侵略行為」「韓民族の根本を否定する重大な歴史的侵略」「高句麗史歪曲は我々の歴史主権に対する明らかな侵害」とする批判が高まってきた。また、日本国内においても「高句麗は紀元前後から7世紀にかけ、朝鮮半島北部から中国大陸(旧満州)にかけて存在した朝鮮族の国家とされる。しかし中国は現在の領土を基準にその領域内の歴史を《中国史》とし、辺境民族の歴史的な独自性を否定する動きを見せている。このため韓国では《中国による歴史侵略》《歴史覇権主義》などと非難を高め、逆に現在の中朝国境地帯の朝鮮族自治州などを《中国に奪われた領土》として《奪還》を主張する声さえ出ている」

(『産経新聞』2004年8月7日3時3分更新)ばかりか、「中国としては現在の領土を絶対視し、その領土内のすべての歴史を《中国の歴史》に編入し《中国の偉大さ》や《大きさ》を確認するという意図のようだ。経済発展で自信を深めている中国の、膨張主義ないし大国主義的な国家意識、民族意識の高まりが背景にあることは間違いない」(『産経新聞』2004年8月16日付朝刊)と報じられていたのである¹⁶⁾。

また、崔光植高句麗研究財団常任理事(高麗大学教授)は、国会統一外交通商委員会の懇談会で「日本の歴史歪曲事件は検認証教科書中、一つである『新しい歴史教科書』が問題になったのだが、中国の歴史歪曲は中国の政府機関が乗り出して行っている」「中国の歴史歪曲は高句麗史だけでなく、渤海史と古朝鮮史まで歪曲している」ため、「中国の高句麗史歪曲は日本の歴史教科書歪曲事件より深刻」で、「中国の主張通りだとすれば、韓国の歴史は時間的に2000年にしかならず、空間的には漢江以南に限られる結果になってしまう」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月11日11時23分)と指摘したのである¹⁷⁾。

16) 『朝日新聞』(2004年8月7日付朝刊)は「中国が02年から国家事業として進める東北部の歴史見直し研究がある。《高句麗は中国の地方政権》ととらえ直すことで、東北部に住む朝鮮族の民族主義台頭を牽制する狙いがあると見られる」と報じ、『共同通信』(2004年8月6日19時54分更新)は中国による高句麗史歪曲は「南北統一後などの領土紛争に備えた」ものと伝えていた。また、『韓国速報』(2004年8月3日)の論説「中国の高句麗史わい曲に積極的な対応を」は、「すべてが高句麗を自らの地方政権に編入するために官営マスコミと学界を総動員して計画する中国政府の緻密な《歴史横取り》企画として、着々と進行している」「中国の高句麗編入の試みは、韓半島統一以後引き起こされる国境問題と東北3省に集中的に居住する朝鮮族に対する統制など、政治的な目的を背景に敷いている」としていた。

17) 『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年8月9日16時9分)は、その記事「高句麗史歪曲で中国と日本に対応の異なる政府」の中で、「中国の高句麗史歪曲は、2001年の日本の歴史教科書歪曲事件と多くの面で比較されている。中国は1996年、高句麗を中国辺境の民族政権と位置付け、中国の歴史に組み入れるという《東北工程》プロジェクトを始めた。日本の歴史教科書歪曲とは多少事情が異なっている。96年に中学校の歴史教科書に従軍慰安婦の記述が登場すると、97年1月にこの削除を求める会が発足した。違いと言えば中国の高句麗史歪曲は中央政府が、日本は産経新聞などを中心とした右派の民間グループが主導しているという点だ。中国が高句麗を中国辺境の民族政権として中国の歴史に組み

そして「中国の高句麗史歪曲に対する韓国政府の対応に疑わしさが見え隠れする」のは、韓国政府が「北朝鮮核問題や脱北者(北朝鮮を脱出した住民)問題などを通じ中国の協力が切実に願われる状況で、強い対応は禁物」との立場をとっているからであると言われているが¹⁸⁾、『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年8月13日14時11分)は「中国が外交でよく利用する原則は《政経分離》だ。米中関係において両国は軍事的にお互いを《仮想の敵》と設定しているが、中国はその他の部門まで犠牲にするようなことはしない。北朝鮮核問題や脱北者問題などで韓国が中国の協力を必要とするのは事実だ。しかし、もう少し広い視野から見ると、中国もこれらの問題を単に傍観していられたる立ち場ではない。北朝鮮核問題が悪化すると日本などの核武装を招く恐れがあり、東北アジアの軍備競争を引き起こすほか、中国の発展環境を阻害しかねないためだ。東北地方をさまよう数万人の脱北者もやはり一次的には中国社会の負担となっている。中国も韓国に負けず劣らず問題の当事者というわけだ。このような状況にありながらも韓国政府が依然として縮こまった

入れようとしているのに対し、日本の右派グループは主に35年間の日帝植民地支配に対する叙述を有利化することに焦点を合わせている。また中国は官営媒体、インターネット、大学の出版物など、さまざまな方法を用いて歴史歪曲を試みているが、日本の場合には少数に限定されている。実際に最も問題となった扶桑社の中学校用歴史教科書の場合、採択率は1%にも満たなかった。金貞培高句麗研究財団理事は『中国の場合、中央政府が韓国の歴史を抹殺しようとしている点で、日本のケースに比べて非常に深刻だ』と指摘する。それにもかかわらず、韓国政府は日本よりも中国に対して低姿勢になっている。当時、寺田輝介在韓日本大使は数回にわたって公開の席上で抗議を受けた。しかし李濱駐韓中国大使は今月初めになってからも自ら公開することなく、外交部から呼び出された。政府は日本に対して文化開放を延期するなどして強力に対策を講じ、当時の崔相龍駐日大使まで召還したが、中国に対してはそこまで至っていない」としていた。

18) 韓国政府が「北朝鮮核問題や脱北者(北朝鮮を脱出した住民)問題などを通じ中国の協力が切実に願われる状況で、強い対応は禁物」との立場をとっているがゆえに、中国が韓国を甘く見て横暴を働いているという指摘もある。たとえば「中国内にある高句麗の遺跡を訪問しようとしたハンナラ党議員にビザ発給を一日また一日と延ばし、抗議を受けるとようやく発給すると答えてきた」「駐韓中国大使館は今年3月に台湾総統就任式に出席しようとした韓国の議員に電話をかけ『行かないで下さい』『後で中国にも来なければならぬのではないですか』と脅迫まがいの行為を行った。さらに就任式に出席してきた議員たちに向かって『覚えておく』といった常識外れの言辞を浴びせた」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月6日19時44)という。

態度を示す場合、交渉に入る以前からその結果は目に見えているといえよう。高句麗史問題はこのような外交的問題から影響を受ける何の理由もない。《外交と歴史を分離》して考える柔軟な態度が願われる」と批判を展開していたのである¹⁹⁾。

また、『中央日報日本語版(電子版)』(2004年08月19日20時35分)は、「満州が高句麗の舞台だったという理由のみで、我々の領土だと言い張ることはできまい。山東省にかつての韓半島の歴史の痕跡が残っているという理由で、この地の歴史を韓国史と決め付けるような馬鹿げた主張をするつもりは毛頭ない。果たして我々が謙虚過ぎるのだろうか。中国は現在、自分の領土の過去はすべて中国史だと言い張っている。突如出現した《東北工程》ですらこれほどなのだから、今後本格的に局面が拡散すれば、歪曲の洪水であふれ返るのは火を見るより明らかだ。それでも我々は中国を《良き隣国》としてひたすら《片想い》し続けるべきか、よく考える時がきた」としていたのであり、中国による高句麗史歪曲問題に対する韓国政府の対応に対して厳しい批判が続いていたのである。

(2) 高句麗史歪曲問題の本質

東北プロジェクトについて、筆者は前稿において「韓国では、中国は将来的な北朝鮮の体制崩壊と南北統一を見据え、東北部の朝鮮族の動揺を防ぎ、

19) 中国の高句麗史歪曲問題の先行きについて、『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年8月6日19時44分)は以下の3つをあげていた。第一は「中国政府が明確な立場を公表せず、何の対応も取らない可能性がある」ため長期化するというもので、「韓国政府関係者のほとんどはこの可能性が最も高いとみている」という。第二は「韓国政府の是正要請に対し、中国外交部がホームページから韓国政府樹立以前の歴史をすべて削除した今回の事態のように、韓国側の要請を真っ向から拒否する可能性がある」ため「両国の外交的摩擦は避けられない。ややもすれば1992年の国交樹立以来、最悪の状況になる可能性もある」というもので、「外交交渉が限界に達する場合、経済戦にまで飛び火する可能性さえ指摘されている」という。第三は「経済発展を最優先課題としている中国が、歴史問題にこだわり、韓国のような輸出相手国と摩擦を起こすのは好ましくないと判断する可能性がある」ため、中国が「韓国の要求を全て受け入れるまではいかなくても、適当な水準で妥協を試みることも考えられる」というものである。

戦略的に北朝鮮地域まで介入できる根拠を探っていると見る向きが多い」といわれているが、それは北朝鮮の体制崩壊と南北統一により北朝鮮が保有するあらゆる核能力を韓国が継承することを中国が決して望まないからであり、また体制崩壊後の米軍による北朝鮮軍事管理に対して「反対するのが中国とロシアである。特に中国は国境地帯までアメリカ軍が展開することになれば、中国に対するスパイ活動を始めるのではないかという強い疑惑を持つに違いない」(日高義樹『アメリカは北朝鮮を核攻撃する』徳間書房、2003年)といわれているからであるとした²⁰⁾。

また、韓国政府は高句麗史の中国編入を主な内容とする中国の東北プロジェクトは「南北統一後の国境問題など領土問題を強固なものにするための布石」と分析した研究報告書を2003年12月に発刊していたにもかかわらず、韓国政府が低姿勢外交を続けているのは「北朝鮮核問題や脱北者(北朝鮮を脱出した住民)問題などを通じ中国の協力が切実に願われる状況で、強い対応は禁物」であるといわれているからではなく、より基本的には低姿勢外交の要因は政権与党の性格によるものであろう。たとえば、『朝鮮日報日本語版(電子版)』(2004年8月10日20時8分)は「与党の反応《米国には強気、中国には弱気》」という記事の中で「北朝鮮人権法やイラク戦争など、米国の対外政策に対しては与党側から即時的で激しい反応が突出していた。ところが中国の高句麗史歪曲に対しては全体的に慎重で落ち着いた反応を示しており、対照的な様相を呈している。今年4月に行った当選者世論調査で『今後、最も重点を置くべき外交通商国』として、米国(26%)より中国(63%)を選んだ人が多かった結果が、このように両国に対する温度差で表れたものと見える」としていた²¹⁾。

20) 韓神大学のアン・ビョンウ教授は、高句麗史歪曲と東北プロジェクトについて「中国の高句麗史編入は米国と日本を狙った東北アジア安定化戦略のレベルで行われている。韓国はその過程で犠牲になった」「こうなれば韓国は米国と日本に頼るほかなく、結果的に中国の望まない方向で状況は流れるだろう」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月13日10時42分)と主張していた。

21) ヨルリン・ウリ党の指導部は、もちろん『強く対処する』『即時是正を要求しなければならない』と発言するものの、『与党らしく慎重に、損失をもたらすことなく対応しな

同時に、政権与党は高句麗史歪曲問題に対して慎重で落ちついた反応を示すとともに、北朝鮮との共同対応も主張している。たとえば、ヨルリン・ウリ党の千正培院内代表は8月3日に日本記者クラブとの懇談会で、中国の高句麗史歪曲問題と関連して「これは南北が対話を通じて公論を結集する方法を模索できる問題だと考える」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月3日19時06分)と述べ、また韓国政府は8月6日に「中国の高句麗史歪曲問題に対して南北が共同で対応する必要があると判断し、北朝鮮側に高句麗古墳や壁画など遺物の保存、補修、復元に対する財政的、技術的支援を提案する方案を検討中である」「南北閣僚級会談などでこれを提案する場合、北朝鮮側が文化財保存と関連した財源、技術などを必要としていることから、前向きな反応を示すものと期待している」(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月6日10時00分)としていたのである²²⁾。

そして、中国の高句麗史歪曲問題に対する北朝鮮との共同対応は、現政権の対北朝鮮政策である「平和繁栄政策」に基づくものであろうが、その根底にある平和的な南北統一を中国が嫌っていることを考えれば、『東亜日報日本語版(電子版)』(2004年08月08日21時50分)の社説が提起した「なぜ中国にこんな冷遇を受けるのか」という疑問に対する答えは自ずと明らかになるというものである²³⁾。

ればならない。学術的に対応すべきだ」(辛基南議長)、『感情的に対応してはならない』(千正培院内代表)とし、また『経済状況が厳しい中、中国との貿易を考慮しなければならないうえ、(中国が)今後貿易量がさらに増える貿易相手国であることも考慮すべき』(安泳根議員)、『中国が欧州連合(EU)のような北東アジア共同体に発展するため韓国や日本とともに前進しなければならないことを知っているだけに、今回の事態は一時的なものである』(崔載千議員)という発言もある(『朝鮮日報日本語版(電子版)』2004年8月10日20時8分)。

22) 『中央日報日本語版(電子版)』(2004年08月08日21時27分)の社説「高句麗史の波紋とずさんな国史教育」は「政府は、中国の高句麗史歪曲問題について、時間をかけて解決する糸口をつかんだという。もし中国が高句麗史歪曲についての是正を引き続き拒否した場合、我々が選択できる手段はきわめて制限される。短期的な勝ちめが見えない時には、長期的に政府レベルで外交的な圧迫を加えつつ、高句麗の遺物を大量に保有し研究成果も豊富な北朝鮮と共同で対処していくことが最も良い方法だ」としていた。

おわりに

中国による高句麗史歪曲は、北朝鮮の体制崩壊後に北朝鮮を自国領土として実効支配するための準備であり、その想定されているシナリオは米国が北朝鮮の核施設等に対する空爆を実施するやいなや中国は北朝鮮に軍を侵攻させ、米軍に先んじて北朝鮮全土を中国の軍事管理下に置こうというものである。中国人民解放軍は、8月7日に北朝鮮との国境を流れる鴨緑江で浮橋を使い渡河訓練を実施し、これは「脱北者問題にからむ国境管理の強化策の一環とみられるが、同時に核問題で北朝鮮に対する圧力効果を狙ったとの見方もある」(『産経新聞』2004年08月08日03時14分更新)と言われているが、むしろそれは北朝鮮へ侵攻するための訓練である可能性が高く、そのため中国による北朝鮮への侵攻とその占領を正当化するために高句麗史歪曲が行われていると考えられるのである²⁴⁾。

- 23) 『東亜日報日本語版(電子版)』(2004年8月8日21時50分)の社説「なぜ中国にこんな冷遇を受けるのか」は、「中国の高句麗史歪曲は正拒否で、韓中首脳が《全面的協力パートナー関係構築》を約束するほど緊密だった両国の友好関係への期待が、無惨にも崩れた。中国は、外交通商部アジア太平洋局長から伝えられた政府の是正要求を拒否しただけではならず、『地方政府と(大学教材など)出版物は統制が難しい』という奇怪な言い訳まで並べ立てた。中国が韓国を対等な外交パートナーとし、堂々たる主権国として対しているなら、想像もできない対応である。『国土の大きな国であり、人口が多いから』という言葉の中には、覇権主義の影まで隠されている。《大きい国》がすることに《小さな国》は喧嘩を売ってはいけないという論理なら、国際社会のルールや外交は意味をなさない。中国が過ちを正さない限り、韓国は中国を《信頼できない国家》に等級を下げるしかない」「外交懸案が問題になる度に形式的な抗議に止めたため、今回も中国は、韓国政府の是正要求をすぐに静まる不満程度に見ていたのではないか」「中国の是正拒否で、8年前から始まった《東北工程》の方向と目標が明らかになった。中央と地方政府、大学と学界、マスコミが主役になり、中国全体が団結して計画的に歴史歪曲に出たと判断しなければならない」「中国がどのような国なのか、十分に見据える必要がある」としていた。
- 24) 中川昭一経済産業相ら4閣僚が終戦記念日の2004年8月15日に靖国神社に参拝したことについて中国外交部は「深い遺憾」の意を表明し、孔泉報道官は『歴史を正しく認識することは日中の友好関係が安定的に発展すること、また日本がアジア各国及び国際社会からの信頼を得ることに有利であり、日本国民に長期的な利益をもたらすことにもなる』と述べたが(「サーチナ・中国情報局」2004年8月16日7時50分更新)、歴史を歪曲している国が「歴史を正しく認識すること」と言っても日本では反感を買うだけである。

また、韓国と北朝鮮の平和的な南北統一を中国が嫌っているとすれば、これにより「高句麗を少数民族が立てた中国の地方政権とし、『巧みな領土横取り (subtler land grab)』を試みている」「中国は韓国と北朝鮮が統一後、朝鮮族が高句麗を韓半島の一部だと主張して分離運動を行う可能性を警戒し」、「中国の高句麗史歪曲は韓半島統一後に発生する領土紛争を事前に遮断するためのものである」²⁵⁾とされていることを容易に説明することができ、さらに「中国も北朝鮮核問題や脱北者問題などを単に傍観してられる立ち場ではない。北朝鮮核問題が悪化すると日本などの核武装を招く恐れがあり、東北アジアの軍備競争を引き起こすほか、中国の発展環境を阻害しかねないためだ。東北地方をさまよう数万人の脱北者もやはり一次的には中国社会の負担となっている」からこそ、中国政府による北朝鮮の領土的支配の序章として高句麗史歪曲があると言えるのである²⁶⁾。

さらに、中国の戦略問題専門誌『戦略と管理』(第四期)に掲載された王忠文(天津社会科学院对外経済研究所)「新たな視点で朝鮮問題と北東アジア情勢を詳しく観察する」は、北朝鮮の現状について「近年の自然災害で人民の生活は困窮を極めているが、(金正日総書記は)家族による世襲統治を維持するために極左政治と政治迫害を大々的に行っている」と体制の問題点を指摘した上で、「わが国がこれまで行った政治的支持と経済援助に対して、いさ

25) これは米ニュース週刊誌『タイム(アジア版)』の記事を『東亜日報日本語版(電子版)』(2004年08月17日21時30分)が紹介したもので、併せて同紙はマーク・バイントン博士の話として「統一韓国は高句麗領土に対する権利を主張する可能性がある」「中国はこれを根本的に封じ込めるための明確なイデオロギー的目的を持って意図的に高句麗の歴史を歪曲している」という話も紹介していた。

26) 中国南海研究院は主に南シナ海の地理や歴史、領土問題、周辺諸国の同地域における政策、軍事、外交にかかわる問題や国連の「海洋法」、資源開発、環境保護政策を研究テーマとする国家レベルの学術研究機関であり、同研究院は国際法、国際関係、海洋資源や環境問題などに詳しい国内外の専門家を招聘して中国の新しい南方戦略を構築しようとしていると伝えられ、同研究院の前身である海南南海研究センターの呉士存主任は「同研究院の設立が中国の南シナ海における権益擁護、南砂群島問題の平和的解決を見出すきっかけ、また海洋資源の共同開発、海洋環境の保護の際にも資するだろう」との見解を示しているが(「サーチナ・中国情報局」2004年8月20日3時46分更新)、これは東北プロジェクトの「南海版」であると考えられる。

さかも感激の気持ちを表さない。国際問題においては常に中朝友好を無視し、肝心要の時にわが国を十分理解し、全面的に支持するということができない」と強い不満を表し、「このような性質の国をわが国が全面的に支持する道義的責任はない」と断言するとともに、北朝鮮の手法に対して「悪辣な下心がある」「わが国は警戒心を持ち、それを防ぎ止めなければならない」しているのである。また、同論文は「中国は朝鮮半島の非核化を主張し続け、米国と国際社会を支持して朝鮮問題を平和解決しなければならない」と訴えているため、『読売新聞』(2004年8月20日付朝刊)は「一種の《新思考》外交の提起と言え、米国などによる北朝鮮軍事攻撃には反対しているものの、国際協調を重視し、北朝鮮に譲歩を強く迫っていくべきだとの考えが鮮明に打ち出されている」としているが、むしろこのような北朝鮮批判は高句麗史歪曲と同様に北朝鮮への侵攻を正当化するためのものでもありと考えられるのである。

(脱稿日：2004年8月31日)